



高橋あきら 後援会だより

令和6年11月 第6号

発行：高橋あきら後援会
後援会：日立市河原子町1-1-1
電話：0294-33-1273
FAX：0294-32-3620

令和6年 第3回日立市議会定例会を開催

9月5日(木)から30日(月)までの26日間の会期日程で、定例会が開催されました。

本定例会の中で提出された議案等は計31件であり、それぞれ所管する事項毎に各委員会へゆだねられ、慎重に審査・調査を行いました。

その後、本会議の中で、各委員長より報告があり、議会としての採決の結果、全議案とも原案可決ならびに原案承認となりました。

議案の内訳		件数[件]
1	予算関係	4
2	条例・契約関係	5
3	その他(人事案件・専決処分等)	7
4	報告	13
5	陳情・請願	2

令和6年度9月一般会計補正予算【補正額】10億7,329万円

原案可決

主な事業(補正の概要)

1. 本庁舎災害復旧事業費【3億7,145万円】

豪雨災害にて被害を受けた本庁舎電源設備の復旧工事

- ・非常用発電機復旧工事 3億7,145万円
- ・コジェネレーション発電機復旧工事負担金(継続費設定のみ 令和7年度 7,752万円)

2. 本庁舎安全対策事業費【3,797万円】

本庁舎の浸水対策工事に係る実施設計

【浸水対策の主な内容】

- (1) 庁舎外周部への止水壁設置
- (2) 免震グレーチング閉塞
- (3) 地下階の止水扉改修
- (4) 地下階機械室への緊急排水ポンプ等設置

【導流堤整備】

庁舎西側の浸水被害軽減のため、駐車場敷地内に溢水した水を誘導する導流堤を整備

3. 治水対策事業費【3,541万円】

数沢川・平沢川の治水対策工事に係る詳細設計

【護岸設計】

- ・合流部分の形状改修(合流角度の緩和)
- ・合流区間の河床掘り下げ

【堤防設計】

- ・数沢川の東側護岸沿いに二線堤(河川外側に築造する堤防)を整備

4. 教育相談事業費【68万円】

不登校生徒への支援策について、大久保中学校をモデル校に実践的な調査研究を行う

5. 地域福祉推進事業費【84万円】

地域子ども食堂の新規開設(2箇所)に伴い、運営に係る補助を増額

- ・地域子ども食堂水と木(水木町)
開設日：令和6年6月
開催日：第2・4月曜日(月2回)
- ・あじさい子ども食堂(鹿島町)
開設日：令和6年6月
開催日：第1・3金曜日(月2回)

6. 生活環境対策事業費【300万円】

飼い主のいない猫の増加防止対策として地域猫活動を支援

【地域猫活動補助】

〈個人〉

対象者：日立市民
対象経費：飼い主のいない猫の不妊去勢手術費
補助額：オス…7千円、メス…1万円

〈団体〉

対象者：2世帯以上の地域住民等で組織された団体(過半数が日立市民)
対象経費：捕獲費、不妊去勢手術費、病院等搬送費、飼育費など
補助額：15万円/団体

【猫よけ器の貸出し】

対象者：日立市民
期間等：1台/世帯を2週間(1回/年度まで)
貸出料：無料



一般質問に登壇



「一般質問」とは

議案に関係なく、市政全般について市長など執行機関の考えや方針を問い質すことを言います。

詳細はこちらから



日立市議会会議録



質問の概要

1. デジタル改善目安箱導入による市民の声の収集について
2. 子育て世帯に寄り添った利便性向上について
 - (1) 保育園における一時預かりのデジタル化について
 - (2) Hiタッチらんど・ハレニコ!の利便性向上について
3. 魅力ある公園を維持するための取組について
 - (1) 除草作業の人的負担軽減に向けた取組について
 - (2) 将来の維持管理を見据えた整備について

質問の詳細(抜粋)

1. デジタル改善目安箱導入による市民の声の収集について

【質問】

本市では、「日立市デジタル化推進計画2022」に基づき、各種証明書のコンビニ交付や申請のオンライン化などの取組が進められてきている。

こうしたデジタル化を進める上では、行政目線だけではなく、市民の声に対応した市民目線での取組が強く求められているものと考えているが、市民の声を吸い上げる仕組みが構築されていない。

そこで、市民が行政サービスを利用するにあたって、不便に感じたアナログ的な体験をデジタル技術の活用によって改善・見直しができることについて、意見として投稿ができるデジタル改善目安箱を導入し、市民の声を基としたデジタル化を図ることこそが、真の市民サービスに寄与する取組になり得ると考えるが、執行部の見解を伺う。

【執行部答弁】

本市におけるデジタル化の推進は、「日立市デジタル化推進計画2022」に基づき、計画的に取組を進めてきている。本計画の策定に際しては、市民アンケートやパブリックコメントを実施するなど、多くの市民ニーズを反映した計画づくりと施策の推進に努めてきた。

提案いただいたデジタル改善目安箱は、市民参画を図りながらデジタル技術を活用した市民サービスの向上に資する取組であるものと捉えている。

来年度からは、次期デジタル化推進計画の策定準備を進めていくが、引き続き市民の声を反映し、誰もがデジタル化の恩恵を享受でき、人に優しいデジタル社会を構築できるよう、より多くの意見や提案を収集・反映させる手法を検討する中で、デジタル改善目安箱の活用についても先進事例の取組も参考に検討を進めていく。

2. (2)Hiタッチらんど・ハレニコ!の利便性向上について

【質問】

本市が令和元年に整備した北関東最大規模となる屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ!」は、天候に左右されずに利用ができるため、祝日や年末年始などには、開場から利用定員に達するほどの賑わいがある。

一方で、本施設利用には、入口の券売機で入場券を購入する必要があるほか、事前に空き状況が分からなく、来場した際に満員の場合は、次の開場まで約2時間待機する必要があるなどの不便さがある。

そこで、指定管理者と連携し、入場券の事前購入や利用予約、当日の空き状況確認ができるようデジタル化を進め、利用者のさらなる利便性向上を図る必要があると考えるが、執行部の見解を伺う。

【執行部答弁】

「Hiタッチらんど・ハレニコ!」は、オープン以降、令和6年8月末までに46万人を超える方々に来場いただいている。本施設は、日立駅前大型商業施設ヒタチエにおいて、年間約14万人の利用が見込める最大の集客装置であり、その利便性の向上や快適性、安全性の追求は、施設の運営、経営安定の点からも欠かすことができないものと捉えている。

デジタル化による事前の入場予約やチケットの購入、空き状況の情報発信については、利用者からも意見をいただいていることから、一定割合で当日のチケット購入枠を残すなど、スマートフォンやWEBの操作が苦手な方にも配慮した具体の導入方法について、指定管理者と共に検討を進め、利便性向上に努めていく。



令和5年度決算の認定

原案認定

本定例会に提出された議案の内、「令和5年度決算の認定」については、議会承認の下で設置された委員8名で構成される決算審査特別委員会へゆだねられ、慎重に審査が行われました。

その後、本会議の中で、委員長より5つの要望を含めた報告があり、議会としての採決の結果、全会一致で認定されました。

▼市に対する要望

- ①防災・防犯情報の効果的な発信
- ②高齢者の就業機会のさらなる充実
- ③雇用センター多賀における事業の検討
- ④住政策における宅地造成の促進
- ⑤日立シビックセンター1階フリースペースの効果的な活用



「決算審査」とは

決算書等の関係諸表の正確性を検証するとともに、予算の執行や事業経営について、「効果があったのか」「無駄はなかったのか」など適正かつ効率的に行われているかを審査することです。



トピックス

「日立市庁舎安全対策計画」を策定！

～昨年の豪雨災害を教訓とした災害時の本庁舎機能継続に向け～

本市では、昨年9月の豪雨災害において、河川や道路、公共施設、住宅等での多大な被害が発生したことに加え、市役所庁舎においては、西側の数沢川・平沢川合流部から溢水した水による浸水被害を受けました。

本豪雨災害以降、庁舎における浸水対策の在り方について、有識者等による4回のワーキングを開催

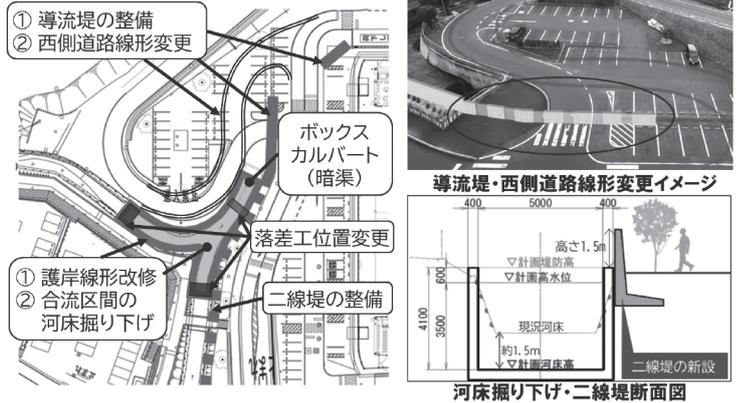
し、対策案の検討や協議を進めてきました。その結果をふまえ、本年7月、災害時の本庁舎機能継続に向け、防災拠点機能の強化を図る「日立市庁舎安全対策計画」を策定しました。

今後は、本計画に基づき、令和9年3月までの概ね3箇年で、河川改修や堤防整備、庁舎外周の止水壁・板整備、地下階の止水化対策を進めていきます。

▼概算事業費

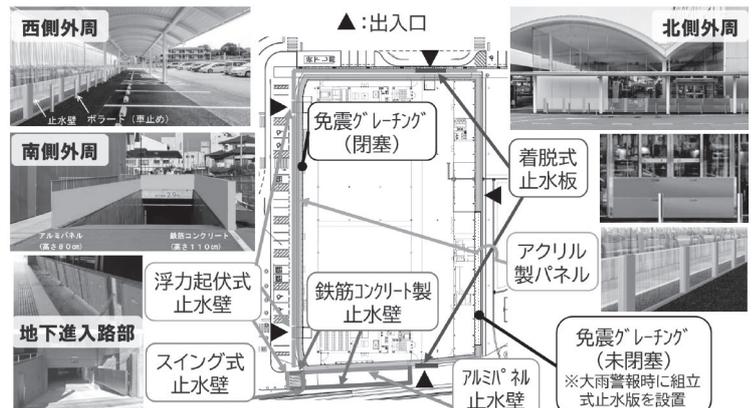
事業内容	事業費(概算)	財源
河川改修工事	7.9億円	・緊急自然災害防止対策事業債
庁舎浸水対策等工事	22.4億円	・災害復旧事業債
実施設計・工事管理	0.7億円	・緊急防災減災事業債
合計	31.0億円	

▼河川改修・庁舎外周の浸水対策等



▼電源設備の復旧位置検討結果

復旧案	制約条件・工事難易度など	工期・コスト(概算)	総合評価
屋上	① 浸水リスク最少◎ ② 既存構造体補強・重量バランス× ③ 仮設庁舎設置要△ ④ 低圧電線の再構築×	約6.8年 約62.2億円	×
地上	① 浸水リスク低い○ ② 免震構造建物の新設△ ③ 重量バランスを考慮△ ④ 低圧電線の再構築×	約5.5年 約55.6億円	△
地下(現状)	① 免震構造◎ ② 浸水リスク○ ※多重の浸水対策要 ③ 改修が限定的◎	約2.0年 約9.3億円	○



(市独自) 地域猫活動に対する支援が始まる！

～飼い主のいない猫の増加防止と市民の快適な生活環境保持のために～



本市では、県の「動物の愛護および管理に関する条例」で、飼い猫の屋内飼育を努力義務に規定していることを受け、これまで「適正な猫の飼い方・育て方」のパンフレット作成・普及啓発に努めてきています。

加えて、地域猫活動を行うボランティア団体に対し、本市が窓口となり、県の「地域猫活動推進事業」や公益財団法人どうぶつ基金「さくらねこ無料不妊手術事業」の不妊去勢手術助成制度を案内しています。

しかしながら、①申請受付終了時期が早い、②協力病院が遠い、③個人に対する支援がない、④手術費が高額、⑤自宅敷地内での糞尿相談への支援策がない等の多くの課題があります。

そこで本市では、本年10月より、飼い主のいない猫の増加防止を図るため、地域猫活動を行う個人および団体に対し、市独自の新たな助成制度や猫よけ器の貸出しが開始しています。

▼ 猫よけ器貸出し詳細

対象者：①日立市民
②市内に事業所・管理物件を持つ方
貸出期間：2週間（各年度につき1回）
貸出料：無料（1台/回）

▼ 助成制度比較および詳細

項目	個人	団体
県	対象要件	-
	支援内容	-
(公財) どうぶつ基金	対象要件	-
	支援内容	-
市	対象内容	-
	支援内容	-

※石岡市、つくば市、鹿嶋市、土浦市、牛久市

自動運転バス・タクシーを用いた実証実験を実施中！

国の「デジタルライフライン全国総合整備計画(※)」において、今年度から開始するプロジェクトの先行地域に本市が指定されたことから、大甕駅および日立おさかなセンター周辺で自動運転バスやタクシー

を用いた実証実験の取組を実施しています。

(実証期間：令和7年3月末まで)

※デジタルライフラインの整備と自動運転等の社会実装を図り、人口減少等の社会課題解決をめざした計画

▼ 各車両のイメージ



編集後記

長い暖秋が明け、いよいよ冬らしい寒さになり、2024年も残すところあとわずかとなりました。時が過ぎるのは早いもので、議員として1年半が経過しましたが、初心を忘れず、様々な場面で皆さまの声を伺いながら、諸課題の解決に向け取組を進めてまいります。 高橋 あきら

仕事の不満や不安、悩まないでお電話を
何でも労働相談
 0120-154-052
 連合の茨城